

参考和訳

モルガン・スタンレー、2023 年度第 4 四半期決算および 2023 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純営業収益は 129 億ドル、1 株当たり利益は 0.85 ドル、有形株主資本利益率は 8.4%；2023 年度通期の純営業収益は 541 億ドル、1 株当たり利益は 5.18 ドル、有形株主資本利益率は 12.8%

[ニューヨーク、2024 年 1 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2023 年度第 4 四半期 (2023 年 10 月 1 日 - 2023 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 127 億ドルに対し、129 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 15 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.85 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.26 ドル¹だった。

第 4 四半期の税引前利益は 5 億 3,500 万ドル (希薄化調整後 1 株当たり 0.28 ドル) の費用を含んでいるが^{1,2}、その内訳は、FDIC (連邦預金保険公社) の特別査定に関連する費用 2 億 8,600 万ドルと、2 億 4,900 万ドルの特定事項に関連する法務費用である。

2023 年度通期 (2023 年 1 月 1 日 - 2023 年 12 月 31 日) の純営業収益は、前年度の 537 億ドルに対し、541 億ドルになった。今年度の同社に帰属する純利益は 91 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 5.18 ドル¹であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 110 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 6.15 ドル¹だった。

最高経営責任者 (CEO) であるテッド・ピックは次のように述べている。「2023 年は、明暗入り混じる市場環境と多くの逆風にあっても、当社は堅固な有形株主資本利益率を計上した。また、明確かつ一貫した事業戦略および結束した首脳陣の下で、2024 年を始動している。当社は長期的な財務目標の達成と、引き続き株主に還元することに注力している。」

通期業績のハイライト

- ・ 同社の 2023 年度通期の純営業収益は 541 億ドル、純利益は 91 億ドルとなった。
- ・ 同社の通期の有形株主資本利益率は 12.8% だった⁵。
- ・ 通期の費用効率性比率は 77% だった⁹。通期の費用効率性比率は、3 億 5,300 万ドルの退職費用、2 億 8,600 万ドルの FDIC の特別査定、2 億 4,900 万ドルの特定事項に関連する法務費用、ならびに 2 億 9,300 万ドルの統合関連費用の影響を受けた。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率 (標準的手法) は 15.2% だった¹⁸。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の通期の純営業収益は、231 億ドルとなった。これは、投資銀行業務において完了ベースの活動が減少したこと、また、顧客活動の低下と市場環境が前年ほど良好ではなかったことを受けて株式業務と債券業務の業績が低調だったことを反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の通期の純営業収益は 263 億ドルとなった。これは、従業員繰延報酬制度 (DCP) に関連する投資の時価評価損益が前年の損失に対し利益を計上したことと、純金利収入の増加⁶を反映している。税引前利益率は 24.9% だった^{7,8}。同業務は 2,820 億ドルの新規純資産を加え、

通期では期首の資産水準から年率 7%の伸び率となった¹²。

- ・ 資産運用業務の通期の純営業収益は 54 億ドル、顧客預り・管理資産(AUM)は 1 兆 5,000 億ドルとなった¹³。

業績の概要^{3,4}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2023 年度 第 4 四半期	2022 年度 第 4 四半期	2023 年度	2022 年度
純営業収益	\$12,896	\$12,749	\$54,143	\$53,668
貸倒引当金	\$3	\$87	\$532	\$280
人件費	\$5,951	\$5,615	\$24,558	\$23,053
人件費以外の費用	\$4,846	\$4,253	\$17,240	\$16,246
税引前利益 ⁷	\$2,096	\$2,794	\$11,813	\$14,089
同社に帰属する純利益	\$1,517	\$2,236	\$9,087	\$11,029
費用効率性比率 ⁹	84%	77%	77%	73%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$0.85	\$1.26	\$5.18	\$6.15
1 株当たり純資産	\$55.50	\$54.55	\$55.50	\$54.55
1 株当たり有形純資産	\$40.89	\$40.06	\$40.89	\$40.06
株主資本利益率	6.2%	9.2%	9.4%	11.2%
有形株主資本利益率 ⁵	8.4%	12.6%	12.8%	15.3%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$4,940	\$4,800	\$23,060	\$24,393
投資銀行業務	\$1,318	\$1,252	\$4,578	\$5,235
株式	\$2,202	\$2,176	\$9,986	\$10,769
債券	\$1,434	\$1,418	\$7,673	\$9,022
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$6,645	\$6,626	\$26,268	\$24,417
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ¹⁰	\$1,983	\$1,678	\$1,983	\$1,678
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹¹	\$41.6	\$20.4	\$109.2	\$162.8
新規純資産(10 億ドル) ¹²	\$47.5	\$51.6	\$282.3	\$311.3
融資(10 億ドル)	\$146.5	\$146.1	\$146.5	\$146.1
資産運用業務				
純営業収益	\$1,464	\$1,461	\$5,370	\$5,375
AUM(10 億ドル) ¹³	\$1,459	\$1,305	\$1,459	\$1,305
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹⁴	\$(7.1)	\$(6.0)	\$(15.2)	\$(25.8)

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

2023 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 48 億ドルに対し、49 億ドルとなった。税引前利益⁷は、前年同期の 7 億 4,800 万ドルに対し、4 億 800 万ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 5%増加:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、今四半期の完了ベースの M&A 活動を反映して前年同期比でほぼ横ばいだった。
- ・ 株式引受業務の収益は、前年同期比でほぼ横ばいだった。
- ・ 債券引受業務の収益は、投資適格債の発行増を受けて前年同期比 25%増加した。

株式業務の純営業収益:

- ・ 株式の純営業収益は、前年同期比ほぼ横ばいだった。前年同期に計上した一部の戦略的投資における評価減が今四半期には計上されなかったが、資金調達コストと流動性コストの増加で相殺された。

債券業務の純営業収益:

- ・ 債券の純営業収益は、前年同期比ほぼ横ばいだった。市場環境の改善と顧客活動の活発化によりコモディティは増収となったが、クレジット商品の減収で一部相殺された。

その他:

- ・ 第 4 四半期のその他の収益は、ヘッジ費用を含む 4 億 500 万ドルの企業向け融資の時価評価損を反映している。こうした損失は、2 億 4,800 万ドルの企業向け融資の純金利収入および手数料収入、DCP の時価評価益、日本における証券合併事業の収益で一部相殺された。

総費用:

- ・ 人件費は、繰延株式報酬残高に関連する費用減少と前年同期に計上した従業員関連措置による退職費用の大幅減で一部相殺されたものの、裁量的報酬の増加を受けて前年同期比で増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、特別事項に関する 2 億 4,900 万ドルを含む法務費用の増加と 1 億 2,100 万ドルの FDIC の特別査定¹⁵を主因として、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 4 四半期	2022 年度第 4 四半期
純営業収益	\$4,940	\$4,800
投資銀行業務	\$1,318	\$1,252
アドバイザリー	\$702	\$711
株式引受	\$225	\$227
債券引受	\$391	\$314
株式	\$2,202	\$2,176
債券	\$1,434	\$1,418
その他	\$(14)	\$(46)
貸倒引当金	\$22	\$61

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用	\$4,510	\$3,991
人件費	\$1,732	\$1,644
人件費以外の費用	\$2,778	\$2,347

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は 66 億ドルとなり、前年同期からほぼ横ばいとなった。今四半期の税引前利益⁷は 14 億ドルとなり、税引前利益率⁸は 21.5%だった。

純営業収益:

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入の影響を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益は、DCP⁶に関連する投資の時価評価の影響を除くと、前年同期からほぼ横ばいとなった^{6,16}。
- 純金利収入は、金利上昇で一部相殺されたものの、預金構成の変化を受け前年同期から減少した。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益と DCP⁶ 関連費用の増加を要因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、FDIC による特別査定¹⁵の 1 億 6,500 万ドルを主因として、マーケティングおよび事業開発費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した¹⁵。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 4 四半期	2022 年度第 4 四半期
純営業収益	\$6,645	\$6,626
資産運用手数料収入	\$3,556	\$3,347
トランザクション収益	\$1,088	\$931
純金利収入	\$1,852	\$2,138
その他	\$149	\$210
貸倒引当金	\$(19)	\$26
総費用	\$5,236	\$4,760
人件費	\$3,640	\$3,343
人件費以外の費用	\$1,596	\$1,417

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は 15 億ドルとなり、前年同期からほぼ横ばいとなった。税引前利益⁷は、前年同期の 2 億 1,400 万ドルに対し、2 億 6,500 万ドルとなった。

純営業収益:

- 資産運用及び関連手数料収入は、資産価値の上昇による平均顧客預り・管理資産(AUM)の増加を受け、前年同期から増加した。

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、公開市場での投資の時価評価損益が前年同期の損失に対し今期は利益を計上したことで一部相殺されたものの、プライベート・ファンドの未払い成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少した。

総費用：

- ・ 人件費は、成功報酬に関連する報酬の減少を主因として、前年同期から減少した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 4 四半期	2022 年度第 4 四半期
純営業収益	\$1,464	\$1,461
資産運用及び関連手数料収入	\$1,403	\$1,371
成果連動型報酬及びその他収益	\$61	\$90
総費用	\$1,199	\$1,247
人件費	\$579	\$628
人件費以外の費用	\$620	\$619

2023 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2023 年度通期の純営業収益は、前年度の 244 億ドルに対し、231 億ドルとなった。税引前利益⁷は、前年度の 67 億ドルに対し、45 億ドルだった。

投資銀行業務の純営業収益は 13%減：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、市場取扱高減少を背景とする完了ベースの M&A 取引の減少が響いて減収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、ほぼ横ばいだった。既公開株式の売出と転換社債の発行は増加したが、IPO の減少で相殺された。
- ・ 債券引受業務の収益は、投資適格債の発行増が非投資適格債の発行減で相殺され、前年同期比でほぼ横ばいだった。

株式業務の純営業収益は 7%減：

- ・ 株式の純営業収益は、前年度比で顧客活動が低下し、資金調達コストと流動性コストが増加したことが主因で、すべての業務部門で減少した。

債券業務の純営業収益は 15%減：

- ・ 債券の純営業収益は、堅調だった前年度から減少した。これは、市場環境が前年ほど良好ではなく、顧客活動の低下による為替とコモディティの減収が主因である。

その他：

- ・ 今年度のその他の収益は、企業向け融資に対する 10 億ドルの純金利収入と手数料収入、日本における証券合併事業による収益が、融資のヘッジを含む 5 億 7,700 万ドルの企業向け融資の時価評価損で一部相殺されたことを反映している。

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、一部の特定の商業用不動産融資に対する貸倒引当金を含め、商業用不動産セクターの状況悪化を主因として、前年度比で増加した。

総費用:

- 人件費は、DCP と株式ベースの報酬制度に関連する費用の増加が繰延株式報酬残高に関連する費用の減少で相殺された結果、前年度比ほぼ横ばいだった⁶。
- 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資に加え、FDIC の特別査定 1 億 2,100 万ドル、特別事項に関連する 2 億 4,900 万ドルを含む法務費用の増加を反映して、前年度比で増加した¹⁵。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度	2022 年度
純営業収益	\$23,060	\$24,393
投資銀行業務	\$4,578	\$5,235
アドバイザー	\$2,244	\$2,946
株式引受	\$889	\$851
債券引受	\$1,445	\$1,438
株式	\$9,986	\$10,769
債券	\$7,673	\$9,022
その他	\$823	\$(633)
貸倒引当金	\$401	\$211
総費用	\$18,183	\$17,467
人件費	\$8,369	\$8,246
人件費以外の費用	\$9,814	\$9,221

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今年度の純営業収益は、前年度の 244 億ドルに対し、263 億ドルとなった。税引前利益⁷は 65 億ドルとなり、税引前利益率⁸は 24.9%だった。

純営業収益は 8%増:

- 資産運用手数料収入は、市場下落による平均資産水準の低下と既存の顧客ポートフォリオの構成変化を要因とする減少によって一部相殺されたものの、良好な手数料ベースの資金流入により、前年度から増加した。
- トランザクション収益は、DCP 関連投資の時価評価損益が前年度の 8 億 5,800 万ドルの損失に対し今年度は 2 億 8,200 万ドルの利益を計上した影響を除くと、前年度からほぼ横ばいとなった^{6,16}。
- 純金利収入は、預金構成の変化で一部相殺されたものの、金利上昇を背景に前年度から増加した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、特定の商業用不動産融資に対する貸倒引当金を含め、商業用不動産セクターの状況悪化を主因として、前年度比で増加した。

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用:

- ・ 人件費は、DCP 関連の費用増加を要因として、前年度から増加した⁶。
- ・ 人件費以外の費用は、FDIC による特別査定 1 億 6,500 万ドルとテクノロジー関連費用の増加、不動産のエグジットに関わる費用を主因として、前年度から増加した¹⁵。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度	2022 年度
純営業収益	\$26,268	\$24,417
資産運用手数料収入	\$14,019	\$13,872
トランザクション収益	\$3,556	\$2,473
純金利収入	\$8,118	\$7,429
その他	\$575	\$643
貸倒引当金	\$131	\$69
総費用	\$19,607	\$17,765
人件費	\$13,972	\$12,534
人件費以外の費用	\$5,635	\$5,231

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は 54 億ドルとなり、前年度からほぼ横ばいとなった。税引前利益⁷は、前年度の 8 億 700 万ドルに対し、8 億 4,200 万ドルとなった。

純営業収益:

- ・ 資産運用及び関連手数料収入は、純資金流入の累積的影響を要因とする平均顧客預り・管理資産 (AUM)¹³の構成変化を受け、前年度から減少した。
- ・ 成果連動型報酬およびその他収益は、プライベート・ファンドの未払い成功報酬の減少によって一部相殺されたものの、DCP 関連投資と公開市場での投資の時価評価損益が前年度の損失に対し利益を計上したことを反映して⁶、前年度から増加した。

総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬に関連する報酬の減少を要因として、DCP に関連する利益(前年度は損失)で一部相殺されたものの⁶、前年度から減少した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度	2022 年度
純営業収益	\$5,370	\$5,375
資産運用及び関連手数料収入	\$5,231	\$5,332
成果連動型報酬及びその他収益	\$139	\$43
総費用	\$4,528	\$4,568
人件費	\$2,217	\$2,273
人件費以外の費用	\$2,311	\$2,295

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

その他の事項

- ・ 自社株買いプログラムの一環として同社は、流通普通株式を 2023 年度第 4 四半期に 13 億ドル、2023 年度通期では 53 億ドル、買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.85 ドルに決定した。配当は 2024 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2024 年 2 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 2023 年度第 4 四半期の実効税率は 26.5%、2023 年度通期では 21.9% だった。第 4 四半期の税率上昇は、特定の法的事項が控除対象外となったことを主に反映している。

	2023 年度 第 4 四半期	2022 年度 第 4 四半期	2023 年度	2022 年度
普通株式買戻し				
自社株買い(100 万ドル)	\$1,300	\$1,700	\$5,300	\$9,865
株式数(100 万)	17	20	62	113
平均株価	\$75.23	\$86.07	\$85.35	\$87.25
期末の流通普通株式数(100 万)	1,627	1,675	1,627	1,675
税率	26.5%	18.9%	21.9%	20.7%
資本¹⁷				
標準的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁸	15.2%	15.3%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁸	17.1%	17.2%		
先進的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁸	15.4%	15.6%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁸	17.4%	17.6%		
レバレッジベース資本				
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁹	6.7%	6.7%		
補完的レバレッジ比率 ²⁰	5.5%	5.5%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2022 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2023年度第4四半期と2022年度第4四半期はそれぞれ1億3,400万ドルと1億2,300万ドルの優先配当を含んでいた。1株当たり利益の計算に関連して、2023年度通期と2022年度通期については、それぞれ5億5,700万ドルと4億8,900万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーはFDICの特別査定に関連して税引前で2億8,600万ドル(税引後2億1,800万ドル)の一度限りの費用を、また、特定事項に関連して税引前で2億4,900万ドルの法務費用(税引後2億3,400万ドル)を計上したが、これらは希薄化調整後1株当たり利益を0.28ドル押し下げる要因となった。
- ³ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非GAAP財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非GAAP財務指標」を米国GAAPに準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非GAAP財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国GAAPに準拠しておらず、GAAPに置き換わるものではなく、他社が利用している非GAAP財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非GAAP財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国GAAPに準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非GAAP財務指標とそれに見合う米国GAAP財務指標の差異も提示する。
- ⁴ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁵ 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非GAAPベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ⁶ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2022年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。
- ⁷ 税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁸ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。
- ⁹ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

本文は2024年1月16日付のモルガン・スタンレーの2023年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹² ウェルス・マネジメント業務の正味の新規純資産とは、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。

¹³ AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産)と定義される。

¹⁴ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹⁵ 2023 年上期に一部の銀行が破綻し、FDIC の預金保険基金に損失が発生したことを受けて、FDIC は無保険の預金者の保護に関連する費用を回収するため特別査定を実施する最終規則を 2023 年 11 月 16 日に制定した。当社は 2023 年度第 4 四半期に、2 億 8,600 万ドルの特別査定費用を全額計上した。2 億 8,600 万ドルのうち、1 億 2,100 万ドルを法人・機関投資家向け証券業務部門に、1 億 6,500 万ドルをウェルス・マネジメント業務部門に計上した。

¹⁶ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁷ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2024 年 1 月 16 日)時点の推定値である。

¹⁸ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2022 年 12 月 31 日を期末とする 2022 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁹ Tier1 レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

²⁰ 同社の 2023 年度第 4 四半期と 2022 年度第 4 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 782 億ドルと約 772 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,300 億ドルと約 1 兆 4,000 億ドル)を用いている。

本文は 2024 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。